

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H31 災害対応計画等検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は、防災対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、災害対応計画（各種防災計画等）の改正の検討を行うとともに、防災活動の高度化するための手法等の検討を行うものである。また、防災訓練計画等の検討及び、防災関係機関との情報共有・調整等を行う関東防災連絡会の運営等を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応計画検討 ・災害発生時における防災活動計画の検討 ・防災訓練計画等の検討 ・関東防災連絡会の運営 ・防災関係広報資料等作成 ・報告書作成
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年 5月10日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥25,207,200円（税込み）
予 定 価 格	¥25,207,200円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。株式会社建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和元年 5月11日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和2年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。